

2021年(令和3年)度 事業計画書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽2021年度の重点事業

①新型コロナウイルスに向かい合う「#おたがいハマ」事業

2021年5月1日に当法人が、横浜市(窓口:政策局共創推進室)、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスと締結した3者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」を元に、官民連携により、新型コロナウイルスに向かい合う活動の支援に取り組みます。

②「リビングラボ」との連携、支援

地域課題解決のためのプロジェクトの支援に当たっては、人的資源のコーディネート、助言等と共に、財源確保が重要となります。横浜市との官民連携により、市内各地のリビングラボの取り組みと連携し、地域の課題解決や、新たな価値の創造のために必要な資源の結びつけに力を入れていきます。

③「LOCAL GOOD YOKOHAMA」の運営体制変更と事業拡大

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、まちづくりに参画する人を増やし、オープンデータを含む「地域をよりよくしていくためのまちの資源」を見える化することをさらに推進します。また、スクール事業を立ちあげ、多くの市民に学び・教える機会提供をしていきます。また、職員・関係者とともに事業構想・推進力をつけるための学びの機会をつくり、事業の企画コーディネート面・資金面で支援ができるような人材育成に努めます。

④サーキュラーエコノミーplusの推進

ハーチ株式会社、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボとの三者連携協定による連携により、市民参加型で『書いて伝える』ローカルメディアの活動を強化して、横浜市内の『伝える価値』がある取り組みを広く地域社会に共有していきます。環境・経済・社会の三側面における新しい価値創出を通じた経済社会システムづくりを目指す『SDGs未来都市・横浜』の実現が多くの市民にとって『自分たち事』になることを目指します。

- ・横浜市内のサーキュラーエコノミー関連プロジェクトに関する情報発信
- ・横浜市内の空き家を活用したサーキュラーエコノミープロジェクトの企画・運営
- ・横浜市内のリビングラボとの連携による地域資源を活用した循環型プロジェクトの運営
- ・サーキュラーエコノミーに関するイベント・ワークショップ開催・コミュニティづくり
- ・「#おたがいハマ」内のWebフォーラム「Circular Yokohama 2021」の共同運営

<https://yokohamalab.jp/2020/07/25/circular-yokohama/>

⑤ライティング事業の拡充

ヨコハマ経済新聞・港北経済新聞の編集体制の強化とともに、編集プロダクション的機能を強化していきます。また、サポーター会員モデルを立ちあげます。

▽事業実施の方針

2022年度は、これまでの事業等で培った「学び」の場づくり事業の基盤強化を行うとともに、地域課題解決を目指す人や団体の活動を支援する自主事業に注力することを重要方針とします。また、これまで展開してきた下記の非営利活動をより発展させていくとともに、経営・マネジメント体制を強化していきます。

① スペース運営事業

・スペース事業の情報発信、利用者に対する支援を強化していきます。

◎「さくらWORKS<関内>」

◎「ファブラボ関内」

◎「泰生ポーチ フロント」

◎「アンブレラ関内」

利用者数の向上と共に、独自の集客交流事業の企画運営に力を入れていきます。

② メディア事業

・メディアのサポーターモデルを立ちあげる。個人・法人メンバーを募り、オンラインでメンバー限定の情報提供やコミュニケーションの機会を創出します。

◎ヨコハマ経済新聞

◎港北経済新聞

Webメディアの運営を行う。メディア事業の収益化を目指していきます。

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・運営体制を見直し、団体間連携により、地域情報の発信力を強化し、地域資源や各種データの見える化、クラウドファンディング、スキルマッチングに取り組めます。

・学びと交流の場を「LOCAL GOOD SCHOOL」として、各種勉強会や研究会を企画運営していく。従来の「調査研究事業」で培ってきた横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かし、リビングラボやみなとみらい・関内地区まちづくりを軸とした事業を展開しながら、これまでのデータ活用やオープンイノベーション等をキーワードにした調査・研究事業についても引き続き取り組んでいく。

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・横浜市市民協働条例に基づく協働契約による、横浜市健康福祉局との協働事業「横浜市ことぶき協働スペース」では、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区のまちづくりに取り組むほか、地域支援を推進していくのための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組む。また、横浜市の福祉領域の研究とネットワーキングに力を入れていきます。

⑤ クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポートを拡充する。横浜コミュニティデザイン・ラボの事業と連携するプロダクション事業を構想・試行します。

・共生社会、Society5.0、エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用、オープンイノベーション等のキーワードを軸にした実践型の研究を行います。

▽特定非営利活動に係る事業計画

① スペース運営事業

1)「さくらWORKS<関内>」オフィス会員事業

- ・会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:7人

2)「さくらWORKS<関内>」自主企画事業

- ・シェアオフィスを使った施設運営・管理及び講座等のプログラムの企画・実施
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:7人

3)「さくらWORKS<関内>/泰生ポーチフロント」貸しスペース事業

- ・シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:7人

4)「ファブラボ関内」運営事業

- ・シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:1人

5)「アンブレラ関内」運営事業

- ・通信制高校生、生きづらさ・学びづらさを抱えた方の居場所の運営支援事業
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:1人

② メディア事業

1)「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」運営事業

- ・地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営など
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:5人

2)WEBサイト「はまリンク」運営事業

- ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:1人

3)WEBサイト「かなチャリ」運営事業

- ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:1人

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

1)#おたがいハマ事業

- ・助成金「新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金」による取り組み
- ・実施期間: 2021年6月～2021年9月、従事者人員:15人

2)WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」運営事業

- ・コンテンツ制作、システム構築・改善
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:10人

3)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業

- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:3人

4)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」クラウドファンディング事業

- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:3人

5)学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業

- ・各種勉強会や研究会の企画・運営、支援事業
 - 一政策デザイン勉強会
- ・横浜の政策を考える勉強会
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:2人
- 一ラボ図書環オーサートーク
- ・本の著者や編集者などを招く公開トークシリーズ

- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:2人
- ー その他研究会、勉強会等の企画運営、支援事業

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

- ・横浜市市民協働条例にもとづく協働契約による事業
 - ・活動拠点の運営やワークショップの開催
 - ・地区内外の団体等が連携した取組や交流の企画実施
 - ・ボランティアセンター運営(人材登録、コーディネート、大学間連携)
 - ・情報収集や発信
 - ・問題解決のための取組の支援
 - ・調査研究の拠点提供、地区データの蓄積や活用
- ・自主事業:物販、出版、セミナー・ワークショップ等の開催
- ・実施期間:2021年4月～2022年3月、従事者人員:8名

⑤ クリエイティブサポート事業

1)情報デザイン支援事業

- ・横浜市を中心とするNPO、企業、行政等からの業務委託によるWebサイト、映像コンテンツ、印刷物の制作、ネット配信、セミナー・ワークショップ・各種イベント等の企画運営の支援事業
- ・実施期間: 2021年4月～2022年3月、従事者人員:2人

2)調査研究事業

- ・まちづくり、エリアマネジメント、リビングラボ、ソーシャルインクルージョン、データ活用、オープンイノベーション等に関する調査研究
- ・実施期間:2021年4月～2022年3月、従事者人員:2名

以上